

U.S. Indicators

発表日: 2023年4月13日(木)

米国 コア物価の上昇は強いインフレ圧力を示す(3月 CPI)

～FRBは5月に25bpの利上げを決定する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

23年3月の消費者物価(総合)は、前月比+0.1%(2月同+0.4%)と市場予想中央値の前月+0.2%(筆者予想+0.2%)を下回った。エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.4%(2月同+0.5%)と市場予想中央値の前月比+0.4%(筆者予想同+0.4%)と一致したが、エネルギーが前月比▲3.5%(2月同▲0.6%)が下落幅を拡大したほか、食品が前月比0.0%(同+0.4%)と低下した。3月のCPI総合は、エネルギーの下落、食品価格の低下によって押し下げられた。しかし、インフレの基調を示すCPIコアは前月比で高い上昇を続けており、引き続きインフレ圧力の強いことが確認された。

前年同月比では、総合が+5.0%(2月+6.0%)と市場予想中央値+5.1%(筆者予想+5.1%)を下回った。CPIコアが+5.6%(前月+5.5%)と市場予想中央値の+5.6%(筆者予想+5.6%)と一致したほか、食品が+8.5%(前月+9.5%)と低下、エネルギーが▲6.4%(前月+5.2%)と下落に転じた。CPI総合は、22年6月の+9.1%をピークに低下傾向を辿っているものの依然高い上昇率であるほか、CPIコアの低下ペースは鈍く、世界的に需要抑制と供給拡大の必要な状況が続いている。

3月は、景気の先行き懸念、在庫の増加などを受けエネルギー価格が下落したほか、食品は高い伸びだが低下した。コアインフレでは賃貸料、帰属家賃の上昇が抑えられ始めたほか、医療保険、レンタカーの下落幅拡大などによってサービス価格が低下した。一方、ドル高、供給制約の緩和を背景に情報機器、中古車の下落が続いたものの、新車、自動車部品・装備、医薬品など医療用品、テレビやゲームなど娯楽商品の上昇によって財価格が上昇に転じた。

FRBは、銀行破綻による信用収縮の経済への影響を注視しつつ、5月のFOMCまでに金融不安が再燃しなければ、逼迫した労働市場の継続、コアインフレの高止まりを背景に5月のFOMCで25bpの利上げを決定すると予想される。

消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
	値	(前年同月比)	値	(前年同月比)	値	値	値	値	値	値	値	値
22/03	+1.006	(+8.5)	+0.312	(+6.47)	+8.2	+0.9	+0.7	+0.3	+2.8	+0.5	▲0.4	+0.6
22/04	+0.396	(+8.3)	+0.472	(+6.16)	▲1.0	+0.8	+0.6	▲0.1	▲0.1	+0.4	+0.1	+0.6
22/05	+0.921	(+8.6)	+0.634	(+6.02)	+3.4	+1.1	+0.8	+0.4	+1.8	+0.4	+0.6	+0.6
22/06	+1.188	(+9.1)	+0.604	(+5.92)	+6.9	+1.0	+0.8	+0.7	+3.3	+0.6	+0.6	+0.6
22/07	▲0.034	(+8.5)	+0.309	(+5.91)	▲4.7	+1.1	+0.5	▲0.1	▲2.3	+0.4	+0.1	+0.4
22/08	+0.235	(+8.3)	+0.581	(+6.32)	▲3.9	+0.8	+0.8	+0.3	▲1.6	+0.6	+0.4	+0.6
22/09	+0.413	(+8.2)	+0.573	(+6.63)	▲1.7	+0.8	+0.7	+0.0	▲0.4	+0.7	+0.0	+0.8
22/10	+0.488	(+7.7)	+0.333	(+6.28)	+1.7	+0.7	+0.6	▲0.2	+0.7	▲0.3	▲0.1	+0.5
22/11	+0.205	(+7.1)	+0.310	(+5.96)	▲1.4	+0.6	+0.5	+0.1	▲0.7	▲0.4	▲0.2	+0.5
22/12	+0.131	(+6.5)	+0.399	(+5.71)	▲3.1	+0.4	+0.7	+0.2	▲1.6	+0.3	▲0.1	+0.6
23/01	+0.517	(+6.4)	+0.412	(+5.58)	+2.0	+0.5	+0.8	+0.8	+0.4	▲0.4	+0.1	+0.5
23/02	+0.370	(+6.0)	+0.452	(+5.54)	▲0.6	+0.4	+0.5	+0.8	+0.2	▲0.5	▲0.0	+0.6
23/03	+0.053	(+5.0)	+0.385	(+5.59)	▲3.5	+0.0	+0.3	+0.3	▲0.5	▲0.3	+0.2	+0.4

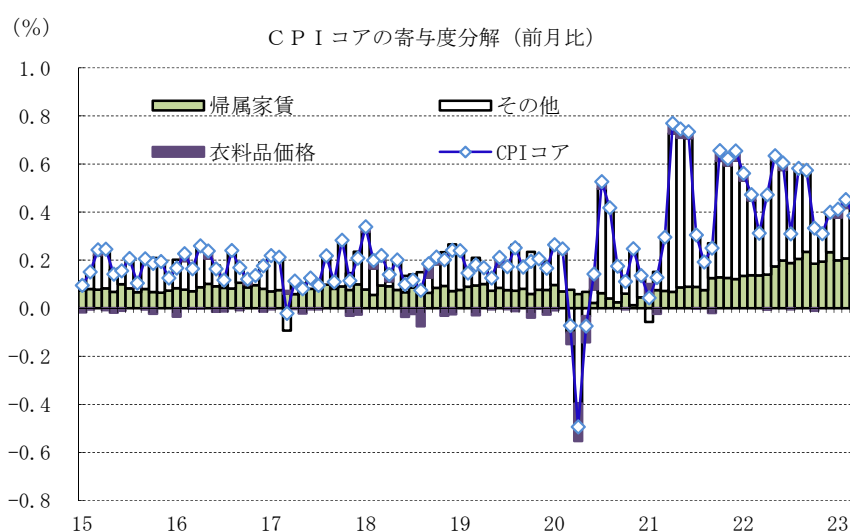
(注) 括弧内は前年同月比



前月比での詳細をみると、CPIコアでは、商品（財）が上昇した一方、サービスが低下した。商品（財）価格では、教材が▲1.4%（前月0.0%）と下落に転じたほか、情報機器が▲0.4%（同▲0.9%）、中古車が▲0.9%（同▲2.8%）と下落を続けた。また、家具・家庭用品が+0.4%（前月+0.8%）、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品が+0.2%（同+0.4%）、衣料品が+0.3%（同+0.8%）、化粧品や香水などを含むその他財が+0.5%（同+0.7%）と低下した。一方、自動車部品・装備が+0.1%（前月▲0.5%）、アルコール飲料が+0.1%（同▲0.3%）と上昇に転じたほか、処方箋薬などを含む医療用品が+0.5%（同+0.1%）、新車が+0.4%（同+0.2%）と上昇したことで、商品コアは+0.2%（同▲0.0%）と上昇に転じた。

サービスでは、専門医療サービスが0.0%（前月▲0.3%）と変わらずとなったほか、変動の大きいホテル等宿泊が+3.1%（同+2.6%）、授業料・その他の学費・保育料が+0.6%（同+0.1%）、自動車保険が+1.2%（同+0.9%）と上昇した。また、インターネットサービスが+0.9%（前月+0.9%）と同率の高い伸びとなった。

一方、携帯を含む電話サービスが▲0.4%（前月0.0%）、病院・関連サービスが▲0.2%（同+0.1%）と下落に転じたほか、医療保険が▲4.2%（同▲4.1%）、レンタカーが▲3.8%（同▲0.5%）と下落幅を拡大した。さらに、帰属家賃が+0.5%（前月+0.7%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが0.0%（同+1.2%）、航空運賃が+4.0%（同+6.4%）、賃貸料が+0.5%（同+0.8%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.3%（同+0.8%）、その他個人向けサービスが+0.5%（同+1.1%）と低下したことで、サービスコアは+0.4%（同+0.6%）と上昇ペースを小幅鈍化した。

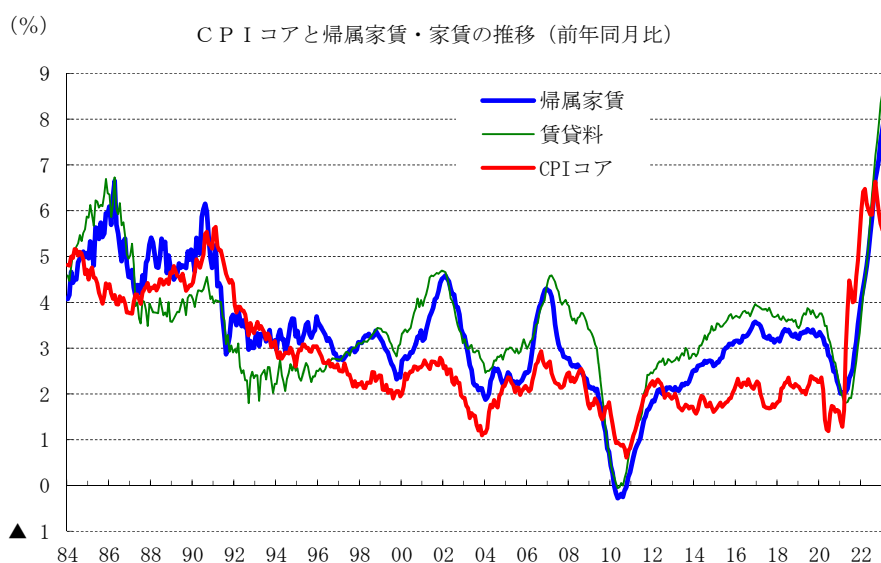


前年同月比のCPIコアの詳細では、サービスコアが+7.1%（前月+7.3%）と低下した一方、財コアが+1.5%（前月+1.0%）と上昇し、全体は+5.6%（同+5.5%）と上昇した。

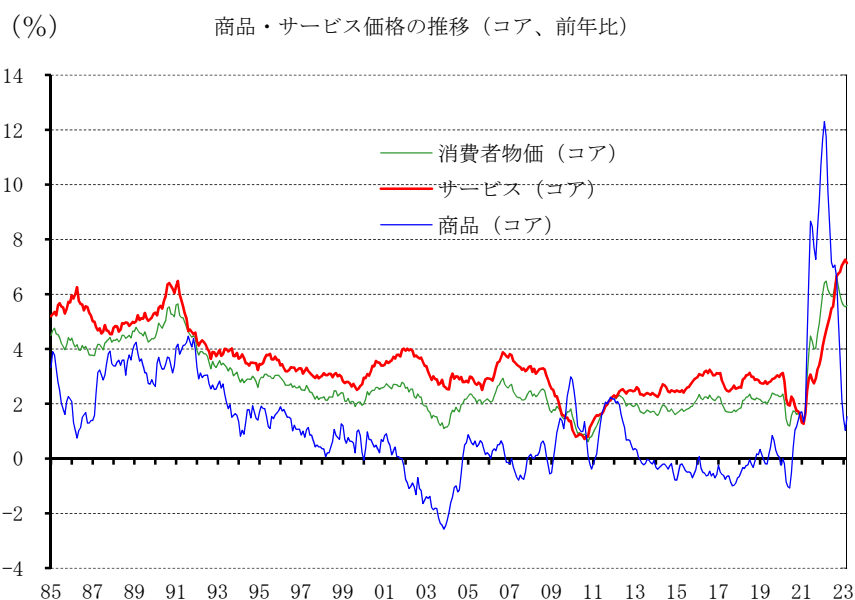
内訳をみると、サービスコアでは、自動車保険が+15.0%（前月+14.5%）、宿泊が+8.1%（同+7.4%）、その他個人向けサービスが+5.3%（同+5.2%）、携帯電話サービスが+1.2%（同+0.9%）と上昇した。また、シェアの大きい帰属家賃が+8.0%（前月+8.0%）、賃貸料が+8.8%（同+8.8%）と同率の高い伸びを続けた。一方、医療保険が▲10.7%（前月▲4.7%）、レンタカーが▲

8.9%（同▲0.8%）と下落幅を拡大したほか、専門医療サービスが+2.2%（同+2.4%）、航空運賃が+17.7%（同+26.5%）、余暇サービスが+5.9%（同+6.3%）、病院・関連サービスが+3.2%（同+4.0%）と低下した。

財コアでは、中古車が▲11.2%（前月▲13.6%）、情報機器が▲11.5%（同▲12.0%）と下落したほか、教科書が+0.7%（同+2.6%）、家具が+2.1%（同+2.3%）、電化製品が+1.1%（同+1.6%）と低下した。一方、新車が+6.1%（前月+5.8%）、自動車部品・装備が+6.4%（同+6.1%）、医薬品など医療用品が+3.6%（同+3.2%）、テレビやゲームなど娯楽商品が+3.2%（同+2.9%）と上昇したうえ、衣料品が+3.3%（同+3.3%）と同率の上昇となった。



（出所）米労働省



（出所）米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

